

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	多子世帯保育料軽減事業				事業通番	4330	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策	3-3	施策名	子育て支援の充実	担当課名	教育文化課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	こども教育係
	項	児童福祉費		目	児童福祉総務費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	あいづみさと保育料軽減事業実施要綱					
事務事業の概要	多子世帯における保育料負担を軽減するため、世帯内の15歳以下の子どものうち、年長者から第1子、第2子...とし、以下のとおり保育料の減免を実施する。第1子：全額負担第2子：半額負担第3子以降：免除					
対象（誰、何を）	特定教育・保育施設入所児童のうち、世帯内15歳以下の子どもで第2子以降の児童保護者					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	保育に係る経済的負担を軽減する					
成果の考え方	保育料軽減事業を実施した結果、子育てのしやすさを実感した保護者の割合を成果として捉える。					
【成果指標】					単位	
A	子育てしやすい環境（育児や保育など）のまちだと思ふ町民の割合（町民意識調査）					%
B	-					-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	8,776				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	8,776				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	82.6				
B	-				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	毎月の保育料月額から、事業実施要綱に沿って減免を行った。
成果	多子世帯の家庭から、経済的負担が緩和されているとの意見をいただいた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 多子世帯の保育料を軽減することで、子育て世代の経済的な不安を軽減し、安心して子育てができると思える割合を維持していく。
コストの方向性	現状維持	(理由) 子育て世代への直接的な経済政策を要望する声は多いため、コストの削減は困難である。
今後の方向性	現状維持	(理由) 多子世帯の経済的負担が軽減され、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを維持していく。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	乳幼児・児童及び生徒医療費助成事業				事業通番	4514		
					開始年度	令和3年度		
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--		
	施策	3-3	施策名	子育て支援の充実	担当課名	健康ふくし課		
予算科目	会計	一般会計		款	民生費		担当係名	社会福祉係
	項	児童福祉費		目	児童福祉総務費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町乳幼児医療費助成に関する条例、会津美里町乳幼児医療費助成に関する条例施行規則、会津美里町児童及び生徒医療費助成に関する条例、会津美里町児童及び生徒医療費助成に関する条例施行規則						
事務事業の概要	乳幼児、児童及び生徒の医療費を保護者に助成することにより、保護者の負担を軽減し、乳幼児、児童及び生徒の健康増進を図る。						
対象（誰、何を）	町内に住所を有する0歳から18歳までの乳幼児、児童及び生徒の保護者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	対象児等の医療費にかかる経済的負担が軽減される。						
成果の考え方	子育て世帯の医療費を助成することで、どの程度医療費にかかる負担が軽減されるかを成果として捉え、指標を設定する。						
【成果指標】							単位
A	受給児童数（社保加入者のみ）						人
B	助成実績額						円

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	67,802				
国庫支出金	833				
県支出金	43,344				
地方債					
その他	14,400				
一般財源	9,225				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	2,280				
	2,227				
B	76,535,000				
	66,737,084				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	乳幼児、児童及び生徒医療費助成事業受給児童数 2,227人（令和4年3月31日時点。社保加入者のみ） 乳幼児、児童及び生徒医療費助成実績額 64,154,289円 養育医療費実績額 1,176,823円
成果	現物給付（窓口無料化）により経済的負担が軽減され、医療費負担に対する不安解消につながり、必要な医療を受けることができた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 子育て支援、少子化対策として子育て世帯の支援ができた。新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、医療機関への受診控えにより扶助費は減少しているが、適切な支援につながっている。
コストの方向性	現状維持	(理由) 新型コロナウイルス感染症による医療機関への受診控え等が影響し支出自体は減少しているが、医療費助成事業であり変動があることから現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	(理由) 子育て世帯への支援及び少子化対策事業として有効な事業であることから継続した支援を実施する。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	児童遊園地管理事業				事業通番	4517	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策	3-3	施策名	子育て支援の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	社会福祉係
	項	児童福祉費		目	児童福祉施設費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	町児童遊園地条例、町児童遊園地条例施行規則					
事務事業の概要	児童の健全育成とレクリエーションの向上を図るため、児童遊園地を適正に管理する。					
対象（誰、何を）	児童					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	安全に児童遊園地を利用することができる。					
成果の考え方	児童遊園地を安全に利用できることを成果とするため、児童遊園地における事故件数を成果指標とする。					
【成果指標】						単位
A 児童遊園地における事故件数						件
B -						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	1,146				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,146				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0				
B	0				
	-				
	-				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	業者に委託し、児童遊園地の遊具の点検、管理、見回りを行った。
成果	児童遊園地の安全な運営ができた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 児童遊園地に関しては町民アンケートの結果としてもニーズはあるが、施設の老朽化等に伴い利用者は減少している。安全に利用できるよう毎年度点検修繕を行っている。
コストの方向性	現状維持	(理由) 施設の老朽化に伴い修繕費が増加傾向にある。安全安心に利用できるよう遊具等の維持管理を実施していく。
今後の方向性	現状維持	(理由) 利用者の減少や施設の老朽化に伴う更新等課題が多い。児童遊園地の整理統合等を踏まえた検討が必要。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	子育て支援センター管理運営事業				事業通番	4518		
					開始年度	令和3年度		
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--		
	施策	3-3	施策名	子育て支援の充実	担当課名	教育文化課		
予算科目	会計	一般会計		款	民生費		担当係名	こども教育係
	項	児童福祉費		目	児童福祉施設費		重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	子育て支援センター条例 子育て支援センター条例施行規則						
事務事業の概要	施設の維持管理を行うとともに、いつでも誰でも集える親と子どもの居場所づくりや子育て相談、子育て講座、未就学児童の一時保育、ファミリーサポート事業、ホームスタート事業等を実施し、子育て家庭を支援する。また、支援担当職員向けの研修会や交流会の企画立案、他機関との連携による支援活動など、子育て支援センターとしての運営と施設管理を行う。令和3年度は、「子育て総合支援事業」として、関係機関と連携した育児相談や子育て支援事業を実施し、安心して子育てができる環境を整える。						
対象（誰、何を）	①子育て支援センターの施設 ②未就学児童及び保護者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①計画的な施設の維持管理及び補修、緊急的な修繕を行い、利用者が安心して利用できる環境整備を行う。 ②いつでも集い遊ぶことができ、子育てに関する悩みや不安を相談でき、必要な時に子どもを預けることができる。						
成果の考え方	①の対象・意図に対しては、施設の維持管理を適切に行い、施設の不具合等で生じる事故等を無くすことを成果としてとらえ、Aの指標を設定する。 ②の対象・意図に関しては、主な業務である「子育てひろば」の利用者を成果としてとらえ、Bの指標を設定する。						
【成果指標】							単位
A 事故件数							件
B 「子育てひろば」の延べ利用者数							人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	18,080				
国庫支出金					
県支出金	11,743				
地方債					
その他	412				
一般財源	5,925				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0				
B	3,800				
	4,117				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	児童や保護者が安全に利用できるよう遊具の修繕や空調機の点検等の維持管理を行った。 子育て家庭を対象にひろば事業や一時保育、ファミリーサポート事業等を行った。
成果	施設の不具合等で生じる事故等が起きることは無く、適切に管理できた。 感染症対策を講じながらではあったが、多くのひろば利用者があった。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 施設の利用者数の目安となる「子育てひろば」への参加者は、目標数を超過しているがコロナ禍であるため、現状維持とする。
コストの方向性	現状維持	(理由) 多様なニーズに応える必要があるとともに、利用者の低年齢化に対応するため、費用の削減は難しい。
今後の方向性	現状維持	(理由) 未就園児の親子の居場所づくりや一時預かり事業、保護者の育児不安や悩みに関する相談など、子育て世代の様々なニーズに対応できる地域に欠かせない重要施設となっているため、今後も地域の子育て支援の拠点としての役割を維持していく。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	子どものための教育・保育給付事業				事業通番	14032	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策	3-3	施策名	子育て支援の充実	担当課名	教育文化課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	こども教育係
	項	児童福祉費		目	児童福祉総務費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	子ども・子育て支援法					
事務事業の概要	①町内の公立こども園及び町内外の認可外保育施設等を除く、町内の児童が入所している施設（認定こども園、幼稚園、認可保育所、地域型保育事業施設等）に対し、国が定める公定価格を支払うもの。②町内の児童が入所している町内外の認可外保育施設等に対し、国が定める上限額の範囲内において、国が定める公定単価を支払うもの。③町内の私立認定こども園に対し、町内の公立こども園に通う保護者と負担格差が生じないよう、運営費の一部に対し補助金を交付するもの。					
対象（誰、何を）	町内の児童が在籍する特定教育・保育施設					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	国が定める公定価格を適切に支払い、施設の円滑な運営に寄与する。					
成果の考え方	子どものための教育・保育給付費を支出した施設数を成果として捉え、Aの指標を設定する。 子どものための教育・保育給付費の支出額を成果として捉え、Bの指標を設定する。					
【成果指標】						単位
A	町内の児童が在籍する施設数					施設
B	子どものための教育・保育給付費の年間支出額					千円

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	296,123				
国庫支出金	137,732				
県支出金	64,963				
地方債					
その他					
一般財源	93,428				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	10				
	12				
B	280,000				
	277,227				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	認可保育施設や認可外保育施設へ、公定価格を確認の上、適切な給付を行った。また、町内のこども園に適切に補助金を支出した。
成果	給付を行った保育施設の適切な運営と、その在園児の保育環境の充実が図られた。また、町内の私立こども園に補助金を交付することで、公立こども園と同様の保育環境や、保護者負担を保つことができた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 施設に財政的な支援をすることで、適切な施設の運営が図られ、安心して子どもを預けることができる。
コストの方向性	現状維持	(理由) 法によって公定価格が定められているため、現状にあったコストを維持する必要がある。
今後の方向性	現状維持	(理由) 町内の児童が在籍する特定教育・保育施設に対して、引き続き財政的な支援を行い、幼児教育の充実を図る。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	新生児育児用品支給事業				事業通番	15310		
					開始年度	令和3年度		
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--		
	施策	3-3	施策名	子育て支援の充実	担当課名	健康ふくし課		
予算科目	会計	一般会計		款	民生費		担当係名	社会福祉係
	項	児童福祉費		目	児童福祉総務費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町こんにちは赤ちゃん用品購入助成事業要綱						
事務事業の概要	乳児の養育に必要なおむつ用品を、町内の指定事業所において購入するにあたり、助成券（乳児一人あたり10,000円）を交付することで助成を行う。						
対象（誰、何を）	1歳未満の乳児を養育している者で、対象児とともに同居している者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	子育てにかかる経済的負担が軽減される。						
成果の考え方	経済的負担の軽減が図られていることを表すため、交付対象者に対し助成券を交付した人数を成果とする。						
【成果指標】							単位
A	交付対象者数						人
B	交付者数						人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	906				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	906				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	100				
	102				
B	100				
	102				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	対象者102人に対し助成券を交付した。出生届出時や健康ふくし課内の事業（妊娠届時やミルク教室等）の際に申請案内や利用推奨案内のチラシの配布をした。						
成果	助成を行うことにより、子育てに係る経済的負担が軽減された。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 出生届出時や健診時に制度の周知を図り、対象者に対し助成券の交付を行い、子育て世帯の支援を図った。令和3年度は出生数が増加したことにより交付件数も増加した。交付はできているが有効期間内での利用がされていない部分もあるので、引き続き期限内の使用を促す必要がある。
コストの方向性	現状維持	(理由) 町の子育て支援策として効果的な事業であり、出生数は年によって違うことからコストについては現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	(理由) 町の子育て支援として重要な事業であるため、更なる制度の周知と給付券の活用を啓発し、子育て世帯の経済的負担の軽減を継続して実施する。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	こども園管理運営事業				事業通番	15554	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策	3-3	施策名	子育て支援の充実	担当課名	教育文化課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	こども教育係
	項	児童福祉費		目	認定こども園費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町立認定こども園条例 会津美里町立認定こども園管理運営規則					
事務事業の概要	町立こども園における教育、保育の確保及び定員管理、保育教諭の配置等適正な運営と施設の維持管理を行う。 令和3年度も引き続き、教育、保育の確保と保育教諭の適正な配置を行う。					
対象（誰、何を）	①町立こども園に通う園児とその保護者 ②町立こども園施設					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①良質な教育・保育サービスを提供し、仕事と子育ての両立を支援する。 ②安全な教育・保育環境が維持される。					
成果の考え方	①の対象・意図に対しては、こども園への入園者数を成果として捉え、Aの指標を設定する。 ②の対象・意図に対しては、施設の不具合が生じて起こる事故等を無くすことを成果として捉え、Bの指標を設定する。					
【成果指標】						単位
A	こども園児童数					人
B	事故件数					件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	464,802				
国庫支出金					
県支出金	1,723				
地方債	120,700				
その他	36,546				
一般財源	305,833				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	A	270			
	290				
B	0				
	0				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	町立こども園において、良質な教育保育の確保及び定員管理、保育教諭の確保等を行った。 園児が安全に園生活を送れるよう適切に施設の維持管理を行った。					
成果	良質な教育・保育の確保及び定員管理・保育教諭の確保を行い、教育保育が必要な児童の受け入れをおこなった。 適切な施設管理を行った結果、施設の不具合が生じて起こる事故等は起こらず、安全に園生活を送ることができた。					

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 将来的には子どもの数は減少する見込みだが、0歳児や1歳児から預ける家庭が増えているため、総合的な視点から検討する必要がある。
コストの方向性	現状維持	(理由) こども園に預ける子どもの低年齢化や施設の老朽化などからコストの削減は難しい。
今後の方向性	現状維持	(理由) 老朽化している本郷こども園の整備について検討する。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	旧保育施設管理事業				事業通番	15626	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策	3-3	施策名	子育て支援の充実	担当課名	教育文化課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	総務係
	項	児童福祉費		目	児童福祉施設費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町財務規則、会津美里町公有財産所管換え要綱					
事務事業の概要	認定こども園の開園に伴い、閉所された旧保育所を適正に管理する。					
対象（誰、何を）	旧保育所施設及び敷地					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	周りの民地や住宅に影響が出ないように管理する。					
成果の考え方	使用していない施設であるため劣化が早く、雑草類の繁殖も早くなるため、劣化し破損した部分や雑草の対処をし、周りや地区への被害を防ぐ。					
【成果指標】						単位
A 適正に管理された施設						箇所
B -						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	51				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	51				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	1				
B	-				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	旧保育所施設敷地内の雑草除去業務委託
成果	敷地内の雑草を除去することで近隣の民地や住民に被害を防げた。

3. 最終評価

成果の方向性	縮小	(理由) 旧さくら保育所を適正に管理し、今後の利活用に繋げていく。
コストの方向性	縮小	(理由) 除草作業等の最低限の維持管理経費のみである。
今後の方向性	段階的縮小	(理由) 今後の利活用方針を決定することで事業の縮小を図る。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	子ども家庭総合支援拠点事業				事業通番	16121		
					開始年度	令和3年度		
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--		
	施策	3-3	施策名	子育て支援の充実	担当課名	健康ふくし課		
予算科目	会計	一般会計		款	民生費		担当係名	健康増進係
	項	児童福祉費		目	児童福祉総務費		重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	児童福祉法						
事務事業の概要	市町村における虐待などの相談体制を強化するため、子ども家庭専門員を配置し、実態の把握、専門的な相談対応や調査など継続的なソーシャルワーク業務を中心とした機能を担い、包括的継続的な支援を行う。						
対象（誰、何を）	子どもとその家族及び妊産婦等						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援を受けることができる。						
成果の考え方	令和3年4月から子ども家庭総合支援拠点を子育て世代包括支援センターに併設し、連携した切れ目のない支援体制を構築する。また児童虐待防止に努め、児童虐待にも迅速に対応する。						
【成果指標】							単位
A 児童虐待の相談対応率							-
B -							-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	109				
国庫支出金	54				
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	55				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	100				
B	-				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	令和3年4月から子ども家庭総合支援拠点を子育て世代包括支援センターに併設し、子ども家庭支援員を配置した。乳幼児健診・健康相談、子育て支援事業、家庭訪問等において、親子と接する機会を持ち、実態把握により、継続支援の必要な親子にきめ細やかに、関係機関と連携し切れ目のない支援に結び付いた。
成果	令和3年4月から子ども家庭総合支援拠点を設置し、子ども家庭支援員を配置したことにより、要支援親子の実態把握、専門的な相談対応、関係機関と連携した切れ目のない支援体制が整った。今後は、効果的な実施方法を検討し、虐待及び虐待予防等の相談体制の強化を図っていく。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 設置初年度ではあるが、専門員と保健師が協力し個々の相談に対応し支援につながっている。関係機関との連携を強化し、切れ目の無い支援を継続していく。
コストの方向性	現状維持	(理由) 人件費の実の対応であり削減の余地はない。
今後の方向性	現状維持	(理由) 専門員のスキルアップと子ども家庭総合支援拠点事業の周知を図り、支援が必要な家庭が相談しやすい環境づくりと、相談対応記録の管理に係る見直しを行い事務改善を図る。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業				事業通番	16737	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策	3-3	施策名	子育て支援の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	社会福祉係
	項	児童福祉費		目	母子父子福祉費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町ひとり親家庭医療費の助成に関する条例 会津美里町ひとり親家庭医療費の助成に関する条例施行規則					
事務事業の概要	ひとり親家庭及び父母のいない児童（所得制限有り）に医療費の一部を助成し、健康と福祉の増進を図る。					
対象（誰、何を）	ひとり親家庭等					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	医療費にかかる経済的負担が軽減される。					
成果の考え方	ひとり親家庭の医療費助成によってどの程度医療費にかかる負担が軽減されるかを成果として捉え、指標を設定する。					
【成果指標】						単位
A 助成額						円
B 助成割合（助成者数/受給資格者数）						%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	4,928				
国庫支出金					
県支出金	2,038				
地方債					
その他	4				
一般財源	2,886				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	4,420,000				
	4,076,201				
B	80				
	84				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	医療費助成額 4,076,201円 令和3年11月診療分より現物給付を導入した。
成果	医療費助成を行うことにより、ひとり親家庭の医療費にかかる経済的負担が軽減された。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 令和3年11月受診分より現物給付を導入したため給付額の増加を見込んだところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響等にもない、医療機関の受診控え等により見込みよりも給付実績は伸びなかったと考えられる。
コストの方向性	現状維持	(理由) 経済的に脆弱であるひとり親世帯に対する経済的支援は重要であり継続していく必要がある。
今後の方向性	現状維持	(理由) 現物給付の実施に伴い、今後医療機関受診が増えてくるものと考えられ、継続した支援を行う。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	児童クラブ管理運営事業				事業通番	16739	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策	3-3	施策名	子育て支援の充実	担当課名	教育文化課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	こども教育係
	項	児童福祉費		目	児童福祉施設費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町児童クラブの設置に関する条例 会津美里町児童クラブの設置に関する条例施行規則					
事務事業の概要	就労等により昼間保護者がいない家庭の小学校児童を対象に、授業の終了後及び学校休業日に、遊びや生活の場を提供し放課後児童健全育成事業を行うとともに、児童クラブ施設の維持管理を行う。 令和3年度は、施設の維持管理と放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業を実施し児童クラブの運営と放課後児童健全育成事業の充実を図る。					
対象（誰、何を）	①就労等で昼間保護者が家にいない児童及びその保護者 ②児童クラブ施設					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①放課後等の適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援する。 ②児童及び保護者、職員が安心して活動できるよう、施設の維持管理を行う。					
成果の考え方	①の対象・意図に対しては、児童クラブを必要とする児童及び保護者すべてが利用できることを成果として捉え、Aの指標を設定する。 ②の対象・意図に対しては、施設の不具合で生じる事故等を無くすことを成果として捉え、Bの指標を設定する。					
【成果指標】						単位
A 待機児童数						人
B 事故発生件数						件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	62,752				
国庫支出金					
県支出金	24,480				
地方債					
その他	298				
一般財源	37,974				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0				
B	0				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	就労等により放課後等保護者のいない家庭の小学校児童に、生活や遊びの場を提供し、放課後児童の健全な育成を図った。児童クラブにおいて、児童が安心して生活できるように適切な施設の維持管理を行った。					
成果	放課後等保護者のいない家庭の小学校児童に、生活や遊びの場を提供し、保護者の子育てと就労の両立を支援できた。適切に施設管理を行った結果、施設の不具合で生じる事故は起きなかった。					

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 適切に維持管理を行い、放課後の児童の安全な居場所を確保する。
コストの方向性	現状維持	(理由) これ以上の削減は困難である。
今後の方向性	現状維持	(理由) 定期的な点検・清掃の実施により、児童の活動に支障が出ないよう修繕・整備に努めていく。